

特定地域づくり事業協同組合労働者派遣事業収支決算書

年 月 日

都道府県労働局長 殿

提出者

地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律第18条第2項において適用する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第1項の規定により下記のとおり収支決算書を提出します。

決算対象期間 年 月 日から
年 月 日まで

1 届出受理番号	—	2 届出年月日	年 月 日		
(ふりがな)	-----				
3 名称					
(ふりがな)	-----				
4 事務所の名称					
5 事務所の所在地	〒 () () —				
6 資産等の状況					
科目	金額 (円)		備考		
現金・預金					
土地・建物					
その他					
資産額 (計)					
負債額 (計)					
7 収支の状況					
科目	売上高 (円)	営業利益 (円)	経常利益 (円)	当期純利益 (円)	備考
総事業					
労働者派遣事業					
請負事業					
その他の人材関連事業		—	—	—	
その他の事業		—	—	—	
備考					

地様式第6号(裏面)

記載要領

- 1 表面上方の提出者欄には、事業協同組合の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 決算対象期間は、事業年度の開始の日及び当該事業年度の終了の日を記載すること。
- 3 6欄及び7欄を記載する代わりに、貸借対照表及び損益計算書を添付することとしてもよいこと。ただし、セグメントごとの状況がわかるものが望ましいこと。
- 4 7欄を記載する場合、セグメントごとの売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を記入すること。ただし、その他の人材関連事業及びその他の事業については、売上高のみの記載でよいこと。
- 5 7欄を記載する場合において、労働者派遣事業又は請負事業を含む人材関連事業等について各事業に係る収支の状況を決算上分離できないときは、分離して記載する必要はなく、「その他の人材関連事業」に記載すること。その場合、備考欄にその旨記載すること。
- 6 6欄及び7欄の記載又は貸借対照表及び損益計算書については、当該事業年度の決算手続を経ているものであること。
- 7 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。